

第1章 はじめに

1 - 1 背景と目的

(1) 背景

現在、公共交通機関の減少、商業施設などの撤退によって日常生活に支障をきたしている高齢者や障害者などの「交通弱者」が、高齢化の進行とともに増えている。この状況は、とかく地方の山間部などに焦点が当たりがちであるが、都内でも商店の撤退や、運転免許証の自主返納の増加により交通弱者が増えている。

交通弱者が外出しづらくなると、①消費の機会が減り、ひいては経済的損失にもつながる、②引きこもることにより、自らの健康にも影響が出ることが懸念される、③地域住民との交流の機会が減り、地域コミュニティの衰退が危惧される、などが挙げられる。

このような交通弱者への支援策に係る事業は、総じて採算性が低く、民間事業者に依存することは適さない場合がある。また、地域ごとの特性に配慮しながら支援していくためにも、住民サービスとして基礎的自治体に期待される役割が大きくなっている。

(2) 目的

多摩・島しょ地域においても上記の背景と同様の問題が大きくなることが予想でき、人口集積地、過疎地域、島しょ地域といった様々な地域特性があることから、その対応策は多岐にわたるものと想定できる。こうした「ヒト」と「モノ」の移動における問題に、個々の自治体で地域に相応しい移動手段等を選択できるようにするため、個別検討において参考となる指針や方策例を示していくことを目的とする。

1 - 2 高齢社会における「ヒト」と「モノ」の移動問題とは

一般的に、「ヒトとモノの移動問題」は、「交通弱者」「交通不便者」「買い物弱者」「買い物難民」「フードデザート」など、様々な呼称が用いられている。しかし、「交通」では、宅配や配食サービスのような「モノ」の移動をカバーできず、「買い物」では、行政手続きや金融機関の利用といった買い物以外に必要な移動がカバーできないことから、本調査研究では「ヒトとモノの移動」という呼称を用いることとし、以下のように定義する。

「ヒトとモノの移動問題」…交通機関や物流機能、商業環境等が未整備で、(高齢者を中心とした)住民が日常生活に必要な移動ができなかったり、必要な物資[※]を入手できなかったりする状況。

※必要な物資とは、食料品、衣料品、日用品（生活必需品や医療品等）を指し、いわゆる嗜好品は含まない

なお、本調査研究においては、自立的に外出等の日常生活を営むことができる高齢者を主な対象とし、身体的・精神的な制約から外出や日常生活を送ることができない住民については、福祉施策においてカバーするものとして、中心的な調査対象とはせず、補足的な情報収集にとどめることとする。

1－3 調査研究フロー

本調査研究のフローは以下に示すとおりである。

まず、各種基礎資料の収集・分析を行い、その上で、「自治体アンケート調査」、「地域内事例ヒアリング調査（実地・体験調査）」、全国の「参考事例ヒアリング調査」、「有識者ヒアリング」を行い、多摩・島しょ地域における問題・課題を整理する。

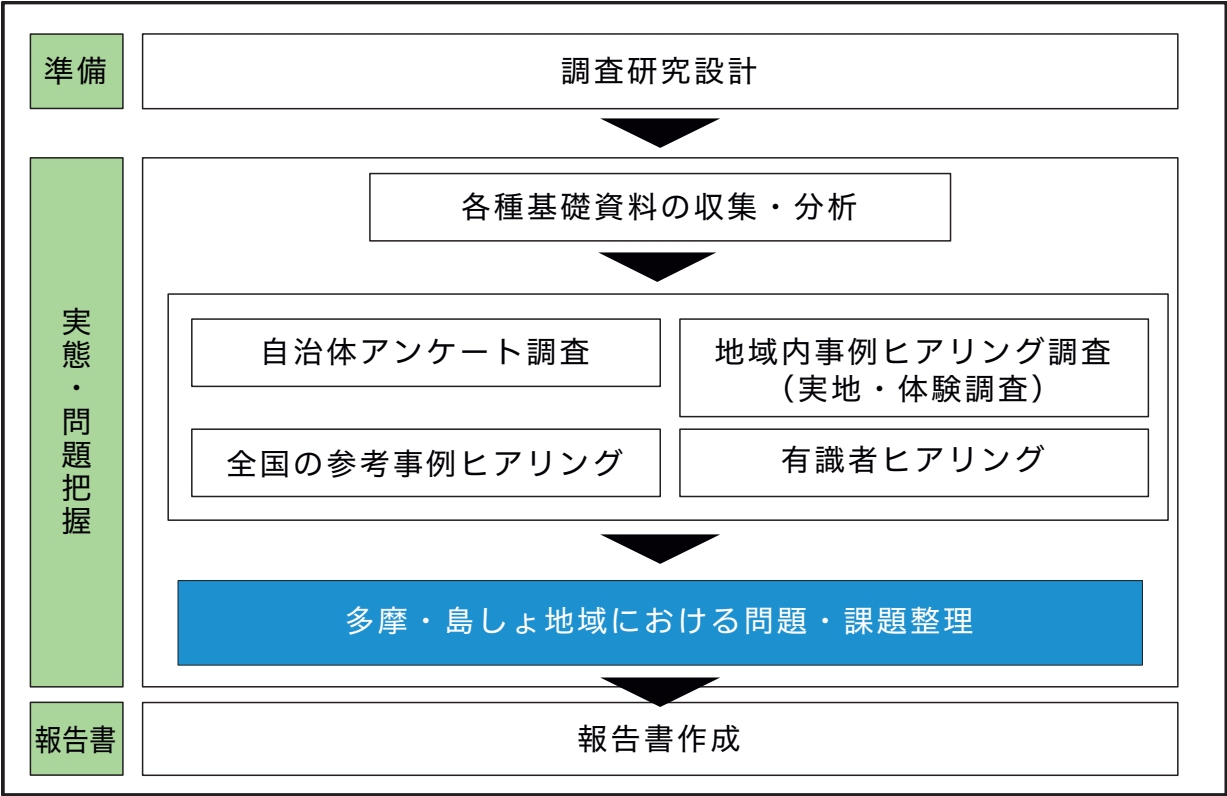


図 1 調査研究フロー

1-4 調査研究対象地域

本調査研究の対象地域は、東京都多摩・島しょ地域とする。ただし、当地域の問題・課題の解決のために参考となる事例（以下、「参考事例」という。）については、全国から情報収集を行う。

1-5 本書の構成

第1章では、本書の概要を取りまとめる。第2章では、高齢社会におけるヒトとモノの移動を取り巻く環境として、全国的な動向、国の法制度等の概況、取組方法の類型を整理する。第3章では、多摩・島しょ地域におけるヒトとモノの移動に関する現状と課題を整理する。第4章では、多摩・島しょ地域の現状と課題に対する参考事例を収集する。第5章では、それまでの調査結果をまとめ、自治体で活用可能な「移動」に関するポイントをまとめる。第6章では、未来を見据えた社会へ向けての提言を行う。

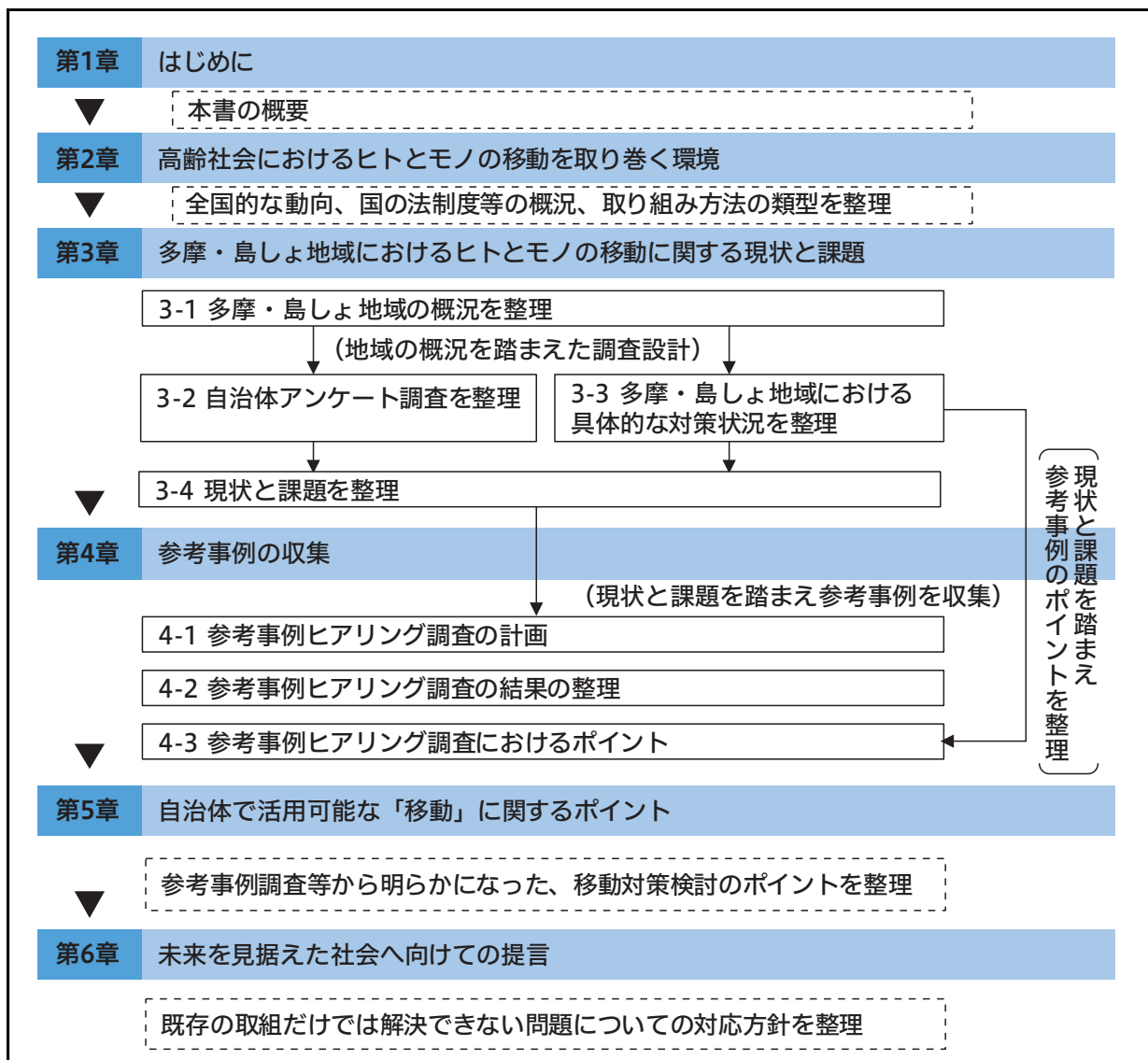


図2 本書の構成